

科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 28 年 5 月 30 日現在

機関番号：12201

研究種目：挑戦的萌芽研究

研究期間：2012～2015

課題番号：24653113

研究課題名(和文)国際学と教育学の融合に基づいた多文化共生教育推進のためのアクション・リサーチ

研究課題名(英文)Global Education

研究代表者

田巻 松雄(Tamaki, Matsuo)

宇都宮大学・国際学部・教授

研究者番号：40179883

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 2,900,000円

研究成果の概要(和文)：国際理解教育が教育現場に生まれて久しいが、社会の変化に沿わず課題を抱えている。栃木県内の小中学校教員を対象に調査した結果、英語教育の発展に一定の成果が見られるものの、ますます多様化が進むこれからの社会を鑑みたと、子どもにとって豊かな心を育むための国際理解教育が実践されていないことに、不安を感じている教員が多かった。また、中学校の総合的な学習の授業に入り込んでみると、グローバルな視野を身につけた生徒が多くいる一方、指導方法に迷う教員側の実態も明らかになった。教員はその養成課程から、多様な価値観を理解し、創造的な授業を構築する力を身につける必要があることも、本研究を通して明らかになった。

研究成果の概要(英文)：In spite of its relatively long history in Japanese classrooms, Education for International Understanding has not been able to keep up with the changes in Japanese society. According to a survey conducted to elementary and junior-high school teachers in Tochigi Prefecture, Education for International Understanding has mainly enabled the development of English education. Although Education for International Understanding is expected to nurture our children, its lack of proper implementation generates anxiety among teachers. By the same token, if we take a look at comprehensive school hours in junior-high school classes, we will notice that besides the evident confusion among teachers, there are many junior-high students who would like to be more exposed to global issues. This research shows evidence that there is an imperative need for the teachers to understand a set of values from this training and to learn how to design creative classes within this program.

研究分野：社会学

キーワード：国際理解教育 多文化共生教育 総合的な学習の時間 外国人児童生徒教育 国際学と教育学

1. 研究開始当初の背景

(1) 国際理解教育は、国際社会で「子どもたちが日本人としての自覚を持ち、主体的に生きていく上で必要な資質や能力を育成すること」を目的にした教育であるが、従来、外国人児童生徒の受け入れと関連付ける視点は希薄であった。外国人児童生徒教育は日本語指導・適応指導に重点を置くもので、国際性の涵養という視点は希薄であった。文部科学省は、「外国人児童生徒教育は、日本人の子ども達の国際性の涵養や学校そのものの教育活動の向上等にも資する」とし、「外国人児童生徒と日本人児童生徒の交流や相互理解を深めるような国際理解教育が期待される」と述べるに至っている(文部科学省、平成 21 年度『外国人児童生徒の充実施策について(報告)』)。

申請者は平成 22 年度より外国人児童生徒支援プロジェクトに関わってきた。この実績を踏まえ、外国人児童生徒教育問題や多文化共生の視点を踏まえた国際理解教育の研究を構想するに至った。

2. 研究の目的

(1) 国際性の涵養を目的とする教育の必要性はますます増大している。この意味での多文化共生教育は、日本人児童生徒・外国人児童生徒の両方に対して行われるべきものである。研究の全体構想は、多文化共生教育推進のための学校づくりと支援者ネットワークについての実証的・理論的・実践的研究である。従来、外国人児童生徒教育と国際理解教育は別々に論じられることが大半であり、両者を関連付けて国際性の涵養という視点から体系的な教育を構想する研究はほとんどない。本研究は、国際学と教育学の融合とアクション・リサーチの手法を基にして、外国人児童生徒教育と国際理解教育の現状と課題を整理し、今後の多文化共生教育推進のための理論的知見と方法論を提起することを目的とする。

3. 研究の方法

(1) 本研究は、国際学と教育学の融合とアクション・リサーチの手法を重視する。

(2) 外国人児童生徒教育と国際理解教育の関連、および外国人児童生徒受入れに伴う日本人児童生徒への教育効果について、主に栃木県を対象に調査を行い、その現状と課題を明らかにする。

(3) 研究者と実践者の協働に基づき、多文化共生教育の発展・方途をデザインするための理論的知見と方法論を発信する。多文化共生教育推進のための教材を開発する。

4. 研究成果

(1) アンケート調査の実施

平成 25 年度(11-12 月)、学校現場における国際理解教育の現状を確認し、新たな教育プログラムの開発と学校づくり支援を目的

とした、アンケート調査を実施した。調査対象は全小中学校 562 校とし、往復葉書による直接記入方式を用いた。実回収数は 390 校(回収率 69.4%)で、教育課程作成に関わっている教員から回答を得た。質問項目と主な回答結果は以下の通りである。

1 総合的な学習の時間でどのようなテーマを重視しているか(テーマを二つ回答)

* 上位 5 項目を選択している割合

- 1 位 環境 約 70%
- 2 位 福祉 約 70%
- 3 位 地域 約 20%
- 4 位 国際 約 20%
- 5 位 情報 約 11%

2 総合的な学習の時間以外で特色ある国際理解教育を実施しているか(記述式)

「毎日 10 分間英会話タイムを実施している」「ALT と共に楽しく外国語に親しんでいる」など、外国語教育(英語教育を含む)の推進を挙げた学校が 67 校(17%)あったのが特徴的だった。その反面、教科学習の中に取り入れているとの回答は 13 校(3%)に過ぎず、外国語活動の推進によって国際理解教育を実施する領域バランスが変化していることが伺えた。その他、特色ある国際理解教育としては、国際理解集会の実施や伝統芸能体験活動、国際交流協会等の外部人材活用や姉妹都市間交流などが挙げられた。

3 過去 3 年間における外国人児童生徒在籍数(年度ごとに在籍人数を記入)

在籍数(人)	学校数(校)	回答全体に占める割合(%)
0	274	58.7
1~2	79	20.2
3~5	37	9.5
6~10	24	6.1
11~20	16	4.1
21~30	1	0.3
31~40	1	0.3
41~	3	0.8

4 外国人児童生徒の在籍を生かした国際理解教育を実施しているか(記述式)

28 校から回答

主な例

1 授業

英語の授業では欧米だけでなく、在籍する外国人児童生徒の出身国やその文化などに触れる。

2 学校行事

児童会の委員会活動などで、外国文化やあいさつを全校に紹介するなどしている。

3 保護者

外国人児童の保護者に、母国の様子について話してもらう場を設定している。

4 食育

宗教上の理由で児童の食事に制限があるため、学級全体で食の違いについて学習した。

5 国際理解教育の現状と課題についての自由意見(記述式)

208 校から回答

何をやっていいのかわからない...国際理解教育が大切であることはわかっているが、何をどうやったら良いのかわからない。現実的には学力向上のための活動が優先されるし、外国語など新しい教育活動が次々に入り込んで来て混乱している。

多文化理解と日本文化理解の両立の困難さ...国際を語る以前に自国のことを知る必要があるという考えと、将来社会を見据え異文化への理解が大切であるという考えのバランスについて、義務教育の現場においてコンセンサスが得られていないため、効果的な両立が図れていない。

外国語活動は国際理解教育を深めるか...外国語活動の推進により児童生徒の国際理解が深まっているという考えがある一方、国際理解教育が現実的に外国語活動に移行してしまったのではないかと懸念する意見も多く、何が国際理解なのかという根本的な議論の必要性が表れた。

外国人児童生徒の在籍と国際理解教育の関係外国人が在籍している学校の中には、日本語指導や児童生徒指導が大変で生かすところではないという意見から、外国人の在籍が共生意識を高めているという意見まで様々である。また、外国人イコール国際理解と考え、外国人がいなければ多文化理解教育が困難であると考えているケースもある。

課題の共有に向けて...国際理解教育の重要性は教員一人一人が自覚しており、その実践が現在の外国語活動や自他国文化理解にとどまらないために、今後積極的な研究が進められるべきである。しかし、それは学校の裁量に任せては実現できず、行政レベルでの共に生きていく社会の構築に向けた意識改革が必要である。

以上の国際理解教育アンケート調査結果については、栃木県内9市1町の教育委員会指導主事及び小中代表校長をメンバーとする会議(「平成26年度第1回外国人児童生徒支援会議」平成26年7月25日及び「平成27年度第3回外国人児童生徒教育推進協議会」平成28年2月18日)でも発表し、多くの意見や感想が出された。2、3紹介しておく。

○本校は拠点校であったということもあって、毎年国際理解週間を設けています。栄養士さんに献立を考えてもらい、いろいろな国の給食を提供します。掲示物も担当者が協力しながら、国際理解に関する掲示物を掲示しています。3年生には、県の交流員を招いて、今年はアメリカ出身の交流員に、去年は中国出身の交流員に講話をいただいています。国、文化、学校のことなどを積極的にお話しいただいております。感じることは、小学3年生で触れたことによっていつか芽が出ると思っています。いろいろなことを子供たちにし

ようと先生方に言って行っています。今日は薬物乱用教室、その前は、脳卒中、痴呆老人、など実践しています。小学校でやって子供たちはわかるの?という部分もありますが、触れることによって子供たちは何かを感じ、それがそのあと伸びるということがあるんです。教育課程の中に、位置づけていくのは大変です。講師を招いてやるということも大変です。でも、外国籍の児童の有無に関わらず、国際理解教育については今後も積極的に実践していく必要があるのかなと思っております。

○週に一度の英語の時間に、アメリカ文化について触れることが国際理解教育の中に含まれるところかなと思います。月に一度、ALTが来校するので、交流ができます。内留でポルトガル語を勉強していますが、学生にはブラジルやフィリピンなどにルーツを持つ方がいることを知り、英語圏の文化ではなくて、いろいろな国との国際理解というのを子供たちに実践できたらなと思っております。3年生の総合で、国際理解というテーマで授業を行ったことがあります。それぞれの国の遊びを調べることでしたが、その地域では外国人がいない地域でしたので、調べて子どもたちで遊んでみたり、挨拶をしてみたりという内容になってしまったので、先ほど中学校での実践例を聞くと、外国にルーツのある方との交流もいいのかなと思っております。

(2) 現場の教員との協働

平成27年度に、研究分担者を含む国際学部教員が、国際理解教育、グローバル教育と異文化理解教育に関心のある栃木県高等学校教員と「国際学と教育学の融合に基づいたグローバル教育及び異文化理解教育推進のあり方」を協議する会議を5回開催した。

本研究の主な成果は以下の通りである。

1 栃木県の高校の教員と宇都宮大学国際学部教員の間で、計5回の意見交換会を行い、グローバル教育、国際理解教育の現状と課題を把握することができた。

2 栃木県の高校の教員と宇都宮大学国際学部教員の間で、栃木県の高校における今後のグローバル教育推進の可能性を検討することができた。

3 本研究メンバーの3人の宇都宮大学教員によって、3人の高校教員にアジアの農村社会の現実と変容を伝えた。3人が発表し、カンボジア、スリランカの現状と課題を共有することができた。

4 大学生や高校生のためのグローバル教育のための資料づくりを行うための意見交換を行うことができた。グローバル化によるアジアの農村社会の変容と課題について、どのような資料づくりが教員や学生にとってどのようなニーズがあり有効なのか、1月の栃木県立翔南高等学校での高校教員との意見交換会、2月の宇都宮大学での高校教員と

の意見交換会において、議論を行い、具体的な資料づくりについて意見交換を行うことができた。

5 グローバル人材の捉え方、学校組織の課題、大学や学校の現場で推進する場合の留意点を討議した。大学や学校現場で、教員のグローバル教育、ESD、異文化理解教育に対する理解や認知度が低く、なかなか広がらないという課題が指摘された。

6 アクティブ・ラーニングが大学や学校の現場でどのように導入するのが議論された。

7 多文化共生教育、インクルーシブ教育の観点からグローバル教育をどのように行うかが議論された。スーパー・グローバル・ハイスクール、多文化共生を考える教育（新しい国際理解教育）について紹介された。グローバル教育を推進する上での今後の課題として、多文化共生教育とインクルーシブ教育をどのように融合させるのか、ユネスコの定義・理念をどのように日本に根付いたスタイルで行うのか、英語教育など「実践」を広い枠組みで考えられることができるか、そのために、脱「国際理解」、脱「特別支援」が必要で「人権」が鍵となることが確認された。

(3) 国際理解教育の実践

国際学部在籍する外国にルーツのある学生協力を得て、県内の小中学校で国際理解教育の実践を数回行った。外国人児童生徒のルーツや現状を素材とする国際理解教育の実施は県内で初めての試みであった。

佐野市立城東中：学生 K（フィリピンルーツ）（平成 25 年 1 月 19 日、対象：中 1、1 学級）

このクラスには、日本語がまだ習得できていないフィリピン人の女子生徒が在籍していた。外国籍生徒を生かして国際理解教育の実践ができるかどうかチャレンジした例であった。

まず、フィリピン政府が作成した PR 動画を紹介するとともに、日本にいる外国人やフィリピン人の数や地理的なことなどを確認させた。近年、日本に入学するフィリピン人の数が増加の一途をたどっている。そして、K の来日の経緯や日本での暮らしを知る。そこから、日本にいる外国人児童生徒の背景を知り、どのような困難があったのかを知る。K は 7 歳で父親と一緒に来日し、佐野市立下彦間小学校（当時田沼町）へ転入した。小中学校を経て、佐野高校に入学し、ラグビー部に入る。そして、宇都宮大学に進学した。子供たちの興味を引き付けるように語り掛け、子供たちの目が輝いていたのが印象的である。

50 分という短い授業の中で、タガログ語ミニレクソンを取り入れて、その学級に在籍しているフィリピンにルーツのある女子生徒を助手的な役割を与え、彼女が活躍できる場を効果的に設定し活動出来たと思われる。

上三川町立上三川中：学生 S（ブラジルルーツ）（平成 27 年 2 月 24 日、対象：第 2 学年約 100 人）

子どもたちにまず初めに、持っているブラジルのイメージを聞き、本当にそうなのかを問いかける。笑いを取りながら自己紹介を行う。ブラジルの地理上の位置、日本の真裏に本当に位置しているのか、国旗の意味やブラジルの基本情報、日本に比べてどのくらい広いのか、人口、宗教などにも触れながら、ブラジルの実態に少しずつ踏み込んでいく。何よりも、サッカー、コーヒー、カーニバルなどが知られていて、楽しいイメージがほとんどであるが、多国籍多文化国家であることも紹介する。ブラジルで行われたワールドカップ、その時に行われたデモの写真などを紹介しながら。ワールドカップ開催の裏で、教育や医療、福祉サービスの向上を人々は求めて実態を知らせる。また、2012 年にブラジルでは事件によって亡くなった人の数は 56000 人で、凶器などを使って殺された人の数は 1 日平均で 154 人ですが、そのような数値を使いながら、治安が悪い事実も子どもたちには知らせる。今後リオのオリンピックも開催されるが、事実を示して、子供たちの想像力を膨らませる効果があった。

矢板市立矢板小：学生 H と Y（ブラジル・ペルールーツ）（平成 27 年 12 月 17 日、2 時間、対象：小 6 約 75 名）

日本で育った元外国人児童生徒で現在は本学の学生である 2 名による講義、質疑応答、民族衣装の試着、写真撮影、ふり返り。

Y

日本からの距離、位置、時差、国旗の意味、世界遺産、農作物、食べ物、クリスマス、教育制度、ミニスペイン語講座。

H

日本からの距離、位置、時差、国旗の意味、世界遺産、食べ物、政治、治安、ワールドカップ開催の裏での貧困問題・教育問題・医療問題、ミニポルトガル語講座。

ルーツの国の基本情報やバックグラウンド理解した上で「身近にいる外国にルーツのある級友の存在」に気付かせる。

そういった友だちやクラスメイトの気持ちや苦勞に少しでも思いがいくような関心・力を身に付けさせる。

一度南米系の 2 か国の話しを聞き、同じ南米系と言っても大きく違うことも子どもたちには大きな驚きであったようだ。

(4) その他の活動

国際理解教育に関する研究者、活動機関などから聞き取りをし、その現状と課題を理解するとともに、外国人児童生徒教育との接合する国際理解教育のプログラム構築について検討を重ねた。主な聞き取り先を示す。

○平成 25 年 2 月 4 日（月）

ESD と多文化共生の実践例についての調査、ESD - J 理事

○平成 25 年 2 月 1 5 日 (金)
「平成 2 4 年度気仙沼教育研究員研究発表会」

○平成 25 年 3 月 1 4 日 (木)
群馬県教育委員会事務局 生涯学習課
青少年教育係 係長補佐

○平成 25 年 6 月 1 7 日 (月)

NPO 法人トルシーダ
「ESD 学校教育研究会」

○H25. 3.16-17 愛知教育大学リソースルーム、リソースルーム担当教員・職員

○H27. 1.26-27 兵庫県立芦屋国際中等教育学校。本校は、1 学年 80 名の募集定員を、外国籍の生徒 30 名、外国に 1 年以上在住経験のある日本国籍(重国籍含む)30 人、それ以外の生徒 20 名に分けている。これにより外国につながるの生徒が 75%となり教育方針や指導内容も独自のものとなる。一般授業・取り出し日本語・総合的な学習の 3 授業を視察した。特に外国籍生徒がグループの中心となって発表内容の準備を進めていた、総合的な学習の時間が、外国籍生徒一人一人の「違い」が尊重されており印象深かった。多文化共生センターは、芦屋中等教育学校の敷地内に設置されており、県内特に神戸地域の国際教育および日本語支援活動の中核となっていた。

○27. 6. 4 群馬県大泉日伯学園

大泉日伯学園は(有)大泉日伯センターが経営するブラジル人学校である。幼稚園児から高等学校生徒までが在籍し、ブラジル式の教育をおこなっている。日本語教育にも力を注いでおり高等学校卒業時には日本語検定 1 級取得を義務とするなど、日本社会や日本の高等教育進学へ対応もしているが、「不認可校」のため様々な課題を抱えている。特に経営面での逼迫は厳しい状態で、公的補助が一切無いため経営費用は徴収する学費に頼るのみである。今回は実質的経営者と話し合いを持ち、多文化共生と外国人教育の問題について意見交換をすることができた。

本研究は、アクション・リサーチ、現場教員との協働、国際理解教育の実践等を重視したプロジェクトであり、国際理解教育の関するアンケート調査とそれに基づいた現場関係者との協議、外国人児童生徒教育に関連付けた国際理解教育の実践などは、いずれも栃木県内では例のない実践となった。特に現場教員との共通理解や現場教育への還元という点では顕著な成果が認められるが、それらの成果を論文等の形で発信する作業についてはあまり十分な成果を上げられなかったため、この点を踏まえ引き続き研究を続けていきたい。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

〔雑誌論文〕(計 1 件)

若林秀樹 (2014 年 3 月刊行) 『栃木県の小中学校の現場における国際理解教育の現状と課題～アンケート調査から見えてきたもの～』宇都宮大学国際学部附属多文化公共圏センター年報 6 号。

〔学会発表〕(計 件)

〔図書〕(計 件)

〔産業財産権〕
出願状況(計 件)

名称：
発明者：
権利者：
種類：
番号：
出願年月日：
国内外の別：

取得状況(計 件)

名称：
発明者：
権利者：
種類：
番号：
取得年月日：
国内外の別：

〔その他〕
ホームページ等

6. 研究組織

(1) 研究代表者

田巻松雄 (TAMAKI, Matsuo)
宇都宮大学・国際学部・教授
研究者番号：40179833

(2) 研究分担者

松本敏 (MATSUMOTO, Satoshi)
宇都宮大学・教育学部・教授
研究者番号：10199870

陣内雄次 (JINNOUCHI, Yuji)
宇都宮大学・教育学部・教授
研究者番号：70312858

重田康博 (SHIGETA, Yasuhiro)
宇都宮大学・国際学部・教授
研究者番号：60330958

スエヨシ・アナ (SUEYOSHI, Ana)
宇都宮大学・国際学部・准教授
研究者番号：10431694

森田香緒里 (MORITA, Kaori)

宇都宮大学・教育学部・准教授
研究者番号：20334021

上原秀一 (UEHARA, Shuichi)
宇都宮大学・教育学部・准教授
研究者番号：70515965

若林秀樹 (WAKABAYASHI, Hideki)
宇都宮大学・国際学部・特任准教授
研究者番号：50601407